



平成25年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パナソニックグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子

TEL 03-6734-0200

四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第1四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	51,270	11.7	335	△44.3	330	△41.0	△193	—
24年5月期第1四半期	45,901	3.0	601	93.9	560	75.4	111	—

(注) 包括利益 25年5月期第1四半期 △104百万円 (—%) 24年5月期第1四半期 238百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第1四半期	△517.74	—
24年5月期第1四半期	297.99	297.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第1四半期	68,492	25,157	29.0
24年5月期	70,889	26,295	29.0

(参考) 自己資本 25年5月期第1四半期 19,867百万円 24年5月期 20,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年5月期	—	—	—	—	—
25年5月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	13.3	800	10.4	750	0.7	△300	—	△801.06
通期	212,000	16.8	3,000	52.7	2,900	38.7	350	1,086.4	934.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年5月期1Q	416,903 株	24年5月期	416,903 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

25年5月期1Q	42,401 株	24年5月期	42,401 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年5月期1Q	374,502 株	24年5月期1Q	374,502 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、本日(平成24年10月5日)、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	9
四半期連結損益計算書.....	9
四半期連結包括利益計算書.....	10
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(4) セグメント情報等.....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
(6) 重要な後発事象.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復が続いているものの、欧州債務問題の再燃や中国経済減速などにより、先行きの不透明感が強まっています。

このような環境のなか当社グループでは、多様化する顧客ニーズに対応するトータルソリューションを提供する体制構築を目指し、新規領域への取り組みやM&A等を戦略的に展開しています。当期はインソーシング（委託・請負）において、更なるサービスメニューの拡大を目的に、新たに連結子会社となったビーウィズ株式会社が増加したことにより提案領域が大幅に拡大しました。また地方自治体からの若年層や被災者の就労支援事業では、同じく新規に連結子会社化したキャプラン株式会社が持つ教育研修事業との連携も進み、受託が順調に推移したことから、売上は大幅に増加しました。またエキスパートサービス（人材派遣）では、企業の派遣需要抑制は続いたものの、専門職派遣を中心に受注に回復の兆しが見られるなか、M&A戦略も奏功し、売上が増加しました。またプレス&サーチ（人材紹介）では特にIT関連やメーカーを中心に即戦力となる人材の採用が引き続き拡大したほか、グローバルソーシング（海外人材サービス）も伸長しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は51,270百万円（前年同期比11.7%増）、連結売上総利益は9,517百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

また当期はリスクマネジメント対応としての機能分散とグループ重点戦略の一環である、BPOセンターを備えた大阪拠点の開設や、兵庫県との受託事業を基盤に淡路島で地域活性化事業を展開していくための先行投資も実施。結果、既存事業のコストは低減しているもののM&Aによる新規連結子会社の費用やのれん償却、退職給付債務の割引率変更に伴う退職給付費用の一時的な増加があり、販管費は9,181百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

その結果、連結営業利益は335百万円（前年同期比44.3%減）、連結経常利益は330百万円（前年同期比41.0%減）、193百万円の連結四半期純損失（前年同期は四半期純利益111百万円）となりましたが、当社グループの業態として利益が下期に偏重することから、計画通りの進捗となっております。

今後もさらに新規連結子会社とのグループシナジーを追求し、利益の拡大を目指してまいります。

■連結業績

	平成24年5月期 第1四半期	平成25年5月期 第1四半期	増減率
売上高	45,901百万円	51,270百万円	11.7%
営業利益	601百万円	335百万円	△44.3%
経常利益	560百万円	330百万円	△41.0%
四半期純損益	111百万円	△193百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他

売上高 44,449百万円 営業利益 603百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 32,971百万円

派遣職種の適正化影響によって企業の派遣需要が抑制された一方、専門職派遣を中心に受注には回復の兆しが見られました。当社グループが注力する秘書などの育成型派遣が奏功したことに加え、キャプラン株式会社や株式会社安川ビジネススタッフ等を連結子会社化したことにより、売上高は32,971百万円（前年同期比4.9%増）となりました。尚、本年10月1日に施行された改正労働者派遣法では、日雇い派遣の原則禁止等が盛り込まれましたが、当社グループにおける影響は軽微です。

〔インソーシング〕 売上高 9,149百万円

ビーウィズ株式会社を新規連結子会社化したことによる増収に加え、地方自治体からの若年層や被災者の就労支援事業ではキャプラン株式会社の持つ教育研修事業との連携も進み、行政事務代行の受託も順調に推移したことから、売上高は9,149百万円（前年同期比36.2%増）と大幅に伸長しました。

〔HRコンサルティング他〕 売上高 916百万円

教育研修における顧客ニーズが顕著なことを踏まえ、当期から新規連結子会社化したキャプラン株式会社が運営する「Jプレゼンスアカデミー」（旧JALアカデミー）では、グループ連携による営業活動を積極的に展開したことから、シナジー効果も生まれ、教育研修事業を含むHRコンサルティングの売上高は916百万円（前年同期比85.4%増）と大きく拡大しました。

〔ブレース&サーチ（人材紹介）〕 売上高 743百万円

IT関連やメーカーを中心に即戦力となる人材の採用が拡大したことに加え、国内業務においてもグローバル人材需要が増加したことにより、売上高は743百万円（前年同期比30.1%増）と大幅な増収となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 668百万円

企業の海外シフトに伴い、現地のグローバル人材需要は堅調に推移しました。海外全体では駐在員の給与計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスの受託が増加したほか、人材派遣も増加しました。また北米では、優秀な留学生へのニーズが日系企業から高まっていることを受けて、就職フェアなどのアレンジや採用サポートなどを積極的に推進しました。結果、売上高は668百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

今後は経済発展が顕著なASEAN（東南アジア諸国連合）地域やインドの強化も図り、日系企業の海外進出のサポートなどグローバルサービスの領域拡大を進めてまいります。

エキスパートサービスやインソーシングのM&A効果もあり、当セグメントの売上高、売上総利益ともに増加しました。一方、新規連結子会社の費用やのれん償却に加え、退職給付債務の割引率変更を主因とする退職給付費用の一時的な増加82百万円もあって、営業利益は前年同期比40百万円減の603百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

アウトプレースメント（再就職支援） 売上高 2,724百万円 営業利益 388百万円

経営環境の悪化や事業戦略の見直しを進める大手企業の雇用調整を背景に、マーケティング力を活かし業界別に営業を強化したことなどにより、受注が大幅に増加しました。またコンサルティングの質の維持、向上を目指し、コンサルタントの人材教育にも注力。サービス利用者に対するきめ細かいキャリアカウンセリングにより再就職決定が進み利益も拡大しました。結果、売上高は2,724百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は388百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 3,886百万円 営業利益 469百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、福利厚生サービスメニューを拡充しています。企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネジメント（CRM）事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。また新規連結子会社化した株式会社ベネフィットワンソリューションズが行っている通信回線の精算代行やコスト削減のコンサルティングなど新サービスも寄与した結果、売上高は3,886百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は469百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 987百万円 営業利益 40百万円

ライフソリューションの保育関連事業において保育士派遣や学童保育事業などの受託が増加したほか、海外の語学教育事業においてもグループ会社と連携し、グローバル人材の育成プロジェクトを受託したことなどにより当セグメントの売上高は987百万円（前年同期比10.9%増）となりました。同時に販管費の伸びを抑制した結果、営業利益は40百万円（前年同期比89.7%増）と大きく改善しました。

■セグメント別業績

売上高	平成24年5月期 第1四半期	平成25年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	45,717百万円	51,061百万円	11.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	39,787百万円	44,449百万円	11.7%
エキスパートサービス(人材派遣)	31,435百万円	32,971百万円	4.9%
インソーシング(委託・請負)	6,716百万円	9,149百万円	36.2%
HRコンサルティング他	494百万円	916百万円	85.4%
ブレース&サーチ(人材紹介)	571百万円	743百万円	30.1%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	569百万円	668百万円	17.4%
アウトプレースメント(再就職支援)	2,501百万円	2,724百万円	8.9%
アウトソーシング	3,428百万円	3,886百万円	13.4%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	889百万円	987百万円	10.9%
消去又は全社	△706百万円	△777百万円	—
合計	45,901百万円	51,270百万円	11.7%

営業利益	平成24年5月期 第1四半期	平成25年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	1,376百万円	1,461百万円	6.1%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	643百万円	603百万円	△6.2%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング他	643百万円	603百万円	△6.2%
ブレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	361百万円	388百万円	7.6%
アウトソーシング	372百万円	469百万円	26.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	21百万円	40百万円	89.7%
消去又は全社	△796百万円	△1,166百万円	—
合計	601百万円	335百万円	△44.3%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,396百万円減少(3.4%減)し、68,492百万円となりました。これは主に、配当金及び税金の支払い等による現金及び預金の減少3,660百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,258百万円減少(2.8%減)し、43,335百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,118百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,137百万円減少(4.3%減)し、25,157百万円となりました。これは主に、四半期純損失193百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少462百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は29.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は概ね計画どおりに推移していることから、現時点においては、平成24年7月13日に発表しました平成25年5月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	22,763	19,102
受取手形及び売掛金	22,379	22,109
その他	4,335	4,984
貸倒引当金	△61	△57
流動資産合計	49,417	46,138
固定資産		
有形固定資産	7,009	7,743
無形固定資産		
のれん	4,292	4,303
その他	3,410	3,832
無形固定資産合計	7,702	8,136
投資その他の資産		
その他	7,125	6,838
貸倒引当金	△25	△23
投資損失引当金	△340	△340
投資その他の資産合計	6,759	6,474
固定資産合計	21,471	22,354
資産合計	70,889	68,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	2,034	915
短期借入金	3,105	3,125
未払費用	12,611	12,839
未払法人税等	941	301
賞与引当金	1,969	1,077
役員賞与引当金	16	7
資産除去債務	10	10
その他	11,259	12,712
流動負債合計	31,949	30,990
固定負債		
長期借入金	8,262	7,739
退職給付引当金	1,164	1,202
資産除去債務	796	801
その他	2,421	2,601
固定負債合計	12,644	12,344
負債合計	44,593	43,335
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,075	12,479
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,636	20,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	25
為替換算調整勘定	△134	△198
その他の包括利益累計額合計	△93	△172
少数株主持分	5,752	5,289
純資産合計	26,295	25,157
負債純資産合計	70,889	68,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	45,901	51,270
売上原価	37,412	41,753
売上総利益	8,488	9,517
販売費及び一般管理費	7,886	9,181
営業利益	601	335
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	—	6
補助金収入	24	4
その他	18	42
営業外収益合計	47	56
営業外費用		
支払利息	42	45
コミットメントフィー	13	7
支払手数料	22	—
持分法による投資損失	3	—
その他	6	7
営業外費用合計	88	60
経常利益	560	330
特別損失		
固定資産除売却損	7	23
特別損失合計	7	23
税金等調整前四半期純利益	553	306
法人税、住民税及び事業税	206	233
法人税等調整額	112	103
法人税等合計	318	337
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	234	△30
少数株主利益	123	163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111	△193

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	234	△30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△19
為替換算調整勘定	△12	△53
その他の包括利益合計	3	△73
四半期包括利益	238	△104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	△258
少数株主に係る四半期包括利益	124	154

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	39,692	2,497	3,370	45,560	340	45,901	—	45,901	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	4	57	156	549	706	△706	—	
計	39,787	2,501	3,428	45,717	889	46,607	△706	45,901	
セグメント利益	643	361	372	1,376	21	1,398	△796	601	

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△796百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用799百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	44,289	2,724	3,833	50,847	423	51,270	—	51,270	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	0	53	213	563	777	△777	—	
計	44,449	2,724	3,886	51,061	987	52,048	△777	51,270	
セグメント利益	603	388	469	1,461	40	1,501	△1,166	335	

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,166百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,161百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。